

10.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (九州)		一般小売店〔生花〕 (経営者)	・春の卒業式などで花が最も必要とされる時期になるので、使用頻度の少ない1～2月に比べて確実に売上が見込める。どの程度の売上になるかは予測できない。
		通信会社(企画担当)	・客の予算の消化や、新年の販売及び新商品の紹介に向けて、資金の動きが活発化している。
		商店街(代表者)	・時期的に、必需品を購入する客が増える。
		商店街(代表者)	・年度移行時期のため、来客数増が見込める。製造業も増加が見込めるため景気は良くなる。ホームページをリニューアルし、問い合わせが増加しているため今後インターネットからの注文が増える。
		百貨店(営業担当)	・株価により消費が左右されている。今後企業業績が発表されるが、為替水準を105～110円で算定しているようなので、それを好転できるような為替水準になれば業績も良くなる。百貨店の場合、フローというよりストックにより支えられているので不透明ではあるがやや持ち直してくる。
		スーパー(総務担当)	・来店頻度、購入点数、購入単価ともあまり増える傾向になく、売上が上昇する要素がない。
		家電量販店(店員)	・当地では今冬は暖冬で、客の財布にはまだお金が残っている。落ち込んだ分、3か月後は若干上向く。
		家電量販店(従業員)	・新学期に向けて新生活用品などが売れる。
		その他専門店〔コーヒー豆〕(経営者)	・12月の繁忙期に比べて1月は業界的に売上が下がる時期である。春先にかけて少しずつ増えていく。
		その他専門店〔書籍〕(副店長)	・2月に日本人有名小説家の新刊の発売がある。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕(従業員)	・スポーツ関連のキャンプがあり、東南アジアからの観光客も増えてくるため、土産品の販路が拡大する。
		一般レストラン(経営者)	・予約状況も良く、問い合わせも多い。客を見ていても景気が悪い感じが見えない。
		一般レストラン(スタッフ)	・熊本地震からようやく1年がたとうとしており、観光客数が少しずつ回復していく。
		都市型ホテル(スタッフ)	・予約状況や現在の売上から判断すると、消費は上向いている。
		旅行代理店(企画)	・今年度の下期はあまり良くなかったため、上向き傾向に向かう。
		タクシー運転手	・与党は補正予算を支持しているが今後の状況をみていきたい。
		タクシー運転手	・大型クルーズ船の入港予定は今年も300回は軽く超える予定で、観光客も増加し、催物も充実しており堅調さを保つ。
		通信会社(業務担当)	・2～4月にかけて繁忙期ということもあり、受注数が増加する。
		通信会社(営業)	・毎年、異動に伴う需要がある。今年は繁忙期にあわせて新サービスを導入するため、販売促進にも力を入れている。春から夏に掛けて1月より販売数や客単価が上昇し、これまで取り込めなかった客層に広がる。
		通信会社(営業担当)	・年度末に向け、転居が増えるタイミングで消費や契約等が動く。
	美容室(経営者)	・当業界は、春に景気が良くなる傾向にある。オシャレは景気が良くないと伸び悩む。オシャレをすればするほど景気は回復する。景気回復のでこ入れをしてもらえると伸びる。	
	商店街(代表者)	・なかなか、良くはならないが、底値安定である。	
	商店街(代表者)	・年金受給者が多いところでは衣料費等がかかるため、新たな購入意欲がない。収入が増えないため売上也伸びない。	
	商店街(代表者)	・地方の小売店では景気が上向き気配が全くない。	
	商店街(代表者)	・1年で最も寒い時期になったため、来客数が減ると同時に消費が上向き理由が見つからない。このままの状態が続く。	
	一般小売店〔青果〕(店長)	・お中元、ギフトなどの売上がかんきつ類の売上に影響する。前年末もそうだったが生産量の割には相場がなかなか立たなかった。温暖化の影響もありかんきつ類の水分が少なくなり、今後のかんきつ類の出荷も厳しくなってくる。	
	一般小売店〔鮮魚〕(店員)	・本当に景気は良くなっているのか、全然実感がない。むしろ悪くなっているようである。2月3日の節分の恵方巻を売る店が増えている。店で作った海鮮巻きや、仕入れた太巻きなど様々だが、皆販売している。	
	一般小売店〔精肉〕(店員)	・景気変動の要素が見当たらない。	

一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・冬期売上は上向きになるのが普通だが、低迷が続いているためどこが底なのか不明である。景気とは関係なく毎月の売上は深刻である。
百貨店（総務担当）	・主力の衣料品に元気がないため、テナント退店が多く申入れられており、空室率増となる。
百貨店（営業担当）	・価格にシビアな状況が続いている。
百貨店（営業担当）	・全店割引や恒例のギフト解体セールでは必要な商品を見極めて購入している。催事では買物券還元催事の利用が多く、買物への慎重な姿勢が続く。一方で、輸入ブランドや時計が好調で、買物の二極化が続いている。
百貨店（販売促進担当）	・新生活がスタートし、新しい客が増えるが、既存の客の購買意欲は変わらない。
百貨店（経営企画担当）	・客数減以上に客単価の減少トレンドが続いており、客の購買意欲の減退が強まっている。一部富裕層を除き、ボリュームゾーンの低価格志向が今後も継続する。
百貨店（業務担当）	・熊本地震の後、耐久消費財のような買換えが必要な商材の売上は堅調だが、衣料品やファッション用品の動きは変わらない。客の支出に対する意識は、より厳しくなっている。
百貨店（企画）	・来月には近隣の商業施設が閉鎖するため、町中のにぎわいへの不安がある。景気を上下させる要素が不明瞭で、目先の動向についても予測が困難である。
百貨店（売場担当）	・前年のうるう年の反動が予想されるものの、約3,000万円の絵画が売れる予定なのでその反動を相殺でき、現状の流れがそのまま続いていく。状況的には前年の分を差し引くと変わらない。百貨店については下降傾向が続いている。
百貨店（マネージャー）	・インバウンドについては、現時点で円高に振れてきているものの、売上は毎週前年比増で推移していることから、復調の流れにある。ただし、国内消費については、株高も一服し、大きなプラス要素も見当たらないことから、ここ2～3か月で大きく景気が上向くことはない。
百貨店（営業統括）	・2～3月は女性客が春物衣料品の購買を控える。
百貨店（店舗事業計画部）	・春は進物・返礼・行事等が多い時期で、必要なものは売れるため、ある程度売上は持ちこたえる。一方で、ファッション消費については強いトレンドがないことや春物の期間が年々短くなっていることもあり伸び悩む。
スーパー（経営者）	・春闘の目安がつかないと先行きに不安が生じる。
スーパー（店長）	・競合店の出店等もあり、価格競争を含めた競争が今後も厳しくなる。
スーパー（店長）	・熊本地震の影響で閉店していた競合店が12月から再開し、周りの競合店の状況はほぼ地震前と同様になったものの、地震前の勢いはない。生鮮食料品は生花を中心に前年比115%で推移しているが、一般食品が苦戦する。
スーパー（店長）	・生鮮食料品を含む食品の動きが良くなっているが、衣料品の売上が悪い。衣料品も良くなると全体的に良くなってくる。
スーパー（統括者）	・米国の新大統領の政策があまりに独善的なものばかりで、日本企業にとってマイナスの影響の方が多くなると心配している人が多い。このような状況では、財布のひもが緩んで景気拡大につながることはない。
コンビニ（経営者）	・客が変わる要因がない。
コンビニ（販売促進担当）	・米国の状況等がどう影響を与えるか見通せない。
衣料品専門店（店長）	・相変わらず来街者数が少なく、好転の兆しが見えてこない。
衣料品専門店（総務担当）	・前年度の百貨店やスーパーマーケットの衣料品売上推移を見ても、今後状況が好転する要素はない。
衣料品専門店（取締役）	・米国の新大統領就任の影響なのか株価が上がっているが、日本の景気が良くなる要素は何もみられず先行きの不安が大きい。現場では左右されずにやっていく。
家電量販店（総務担当）	・業界全体も厳しく価格競争が激しくなっている。
家電量販店（広報・IR担当）	・白物家電は高付加価値商品が好調で買換え需要も底堅いので、家電全体での大きな落ち込みはない。
乗用車販売店（総務担当）	・当分、新型車効果が続き、新車販売が好調を維持する。今期の決算は高実績になる。
乗用車販売店（代表）	・変わる要因がない。
住関連専門店（経営者）	・米国大統領の発言や決定に、経営者や消費者が関心を持っており景気が減速する。耐久消費財である置き家具の購入には客も慎重である。

その他専門店〔書籍〕 (代表)	・百貨店もセール時期以外の平日は客が少なく、小売や飲食の現場では人が入っていないのが顕著である。生活防衛の姿勢である。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(統括)	・燃料油の小売価格の今後の動向は、仕入価格が見通せないため不透明なところがあるが、寒さも例年並みのようで、販売量は前年並みになる。当地では、1月下旬から2月中旬にかけて、大きな祭りの開催が予定されており、前年以上の県外からの自動車等での来訪数と当地での消費に期待する。
ドラッグストア(部長)	・自社の販売促進の取組の効果がでており、経済状況は比較的堅調である。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕(支配人)	・商圈内の収入拡大や、大きな消費トレンドがない限り横ばいである。プレミアムフライデーについても、動向を見守りたい。
その他小売〔ショッピングセンター〕(広報担当)	・消費状況に大きな変化は期待できず、米国の新大統領の政策で、今後の日本に大きなマイナスの影響がある。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕(統括者)	・衣料品不振は変わらない。円安が現状のまま維持できれば、インバウンド売上は期待できる。
高級レストラン(支配人)	・来月以降の予約状況も変わらない。
高級レストラン(専務)	・地元客も観光客も少ない。このままでは良くない。
旅行代理店(従業員)	・来客数は増えているものの、購買数の増加があまり見られない。学生の動きも例年に比べ鈍い。
タクシー運転手	・2月は会社関係の予約が大変好調で良い状態が続いている。今後このような状態が続くと良い。
タクシー運転手 ゴルフ場(従業員)	・球団のキャンプがあるので利用する客が多い。 ・今月末から春節のためにインバウンドもあるが、3～4月の予約は前年比1割減である。地元の客を取るうとすると単価を抑えなければならず更に厳しい面があるが、新規客を取り入れないといけない状況である。
競輪場(職員)	・業界全体の売上は頭打ち傾向であり、良い方向へ動く要素があまり見当たらない。
競馬場(職員)	・何か変わるきっかけとなるものが見当たらない。
美容室(経営者)	・やや悪くなる様子だが、これ以上みんなが苦しまない世の中になるように変わらないといけない。
理容室(経営者)	・業種によって良かったり悪かったりするようだが、平均すると良くない。3～4月は卒業・入学式などで少しは良くなるが全体的に厳しい状況は変わらない。
美容室(店長)	・急に良くなるとは思えないが現状維持できれば良い。
音楽教室(管理担当)	・春に向けて募集を行っていくが先行きは不明である。
設計事務所(所長)	・国際情勢の不透明さが影響するが、プラスマイナスで現状維持である。
設計事務所(所長)	・仕事の結果が2～3か月先に出てくるので、今変わらないということは先も変わらない。
住宅販売会社(従業員)	・住宅購入のきっかけとなる国策や金利などの材料もあり今後も続く。
商店街(代表者)	・当地区においての商圈環境は大型店の増床もあり、一段と激しさを増している。その影響は商店街にも及ぶ。
商店街(代表者)	・2月は最も消費が冷え込む月なので3～4月が良くなる。
商店街(代表者)	・卒業、入学により家庭での金銭的負担が多く先の見通しが立たない家庭が多い。
スーパー(店長)	・来店客の低価格志向が更に強まっているので、今後も単価は下落傾向である。
スーパー(総務担当)	・競合先の新規出店による客獲得競争が更に激化し、人材確保や設備の更新等で経費は増加する。
コンビニ(エリア担当)	・客の動きがどう変化するのか、米国の経済やTPP撤退等の影響が出てくる。少しの変化が客の購買に大きく影響するので、厳しい状況は続く。
コンビニ(店長)	・米国の新大統領の政策で経済が混乱する。
コンビニ(エリア担当・店長)	・道向かいに学校を建設中であったが、その工事もほぼ終わり工事関係者が減るので、当店の駐車場が若干広くなったが、客数は減る。
衣料品専門店(店員)	・今月は良かったが、この先良くなる要因がない。
家電量販店(店員)	・米国の新大統領就任の影響で製造業など先行きが見えない状況である。米国がくしゃみをする日本は風邪をひくと言われたが、消費に関しても客は様子見をしている。日本への影響が見え隠れしており明るい要素は少ない。

	高級レストラン（経営者）	・2月中旬に市議会議員選挙があるため接待や飲食に使われることが少なくなる。2月は1年の中で最も動きの悪い月だが選挙で更に動きが鈍くなり、売上や景気は良くならない。	
	スナック（経営者）	・秋から年末にかけて前年割れが続いている。年が明けても同じ傾向である。2015年をピークに緩やかな下降傾向である。	
	観光型ホテル（専務）	・熊本地震の影響が九州への旅行がまだ回復していない。	
	都市型ホテル（販売担当）	・2月は売上がいつも悪く、3月は突発的な宴席が多いためあまり売上が見込みめない。	
	都市型ホテル（副支配人）	・4～6月の予約が前年比で非常に少ない。大きな団体でMICE関係の予約が減っている。	
	観光名所（従業員）	・閑散期に入っており、客の入込状況がより一層悪くなる。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・国の方針に基づき、訪問介護、通所介護においては、介護保険制度見直しに伴う70%前後の報酬減が平成29年度から本格化するため、経営にも大きな影響を与える。	
	設計事務所（代表）	・金利の動向など先が不透明である。	
	住宅販売会社（従業員）	・ようやく建設業にも仕事が回ってきて求人も多い。少しはお金が出るようになってきた。株価は上昇しても景気が良くなった様子はなかったが、これから少しは景気が良くなる。輸出産業がどうなるか気になる。	
	× 衣料品専門店（店長）	・気候の影響かもしれないが、季節商材が売れない。	
	× 乗用車販売店（販売担当）	・自動車購入時の税金制度に変化があるため、買い控えがある。	
企業 動向 関連 (九州)	-	-	
		家具製造業（従業員）	・家具小売の動きは需要期を迎えるため、徐々に良くなっている。業務用家具については受注までの期間があるため動きは鈍いが、2～4月にかけて受注見込みの家具物件が多くなっている。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・春は最も需要期であり、催事も多いので大分伸びる。
		鉄鋼業（経営者）	・今後着工される物件が多数あることから、受注・販売量は増加する。ただ、その回復の速度がいまだ分からない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・客によると前年、悪材料が出尽くしたようである。輸出を主体にしているメーカーが多いが米国の動きが気になる。各ユーザー、それなりに対応していくので現在の状況が続く。
		一般機械器具製造業（経営者）	・客の引き合い案件が増えつつあり2～3か月後の受注量は増える。
		電気機械器具製造業（取締役）	・資金繰りも向上し、次の設備投資も具体化してきた。
		輸送用機械器具製造業（営業担当）	・今後3か月は当初計画数量に対して増産である。
		その他製造業（産業廃物処理業）	・客が新機種の開発や新事業の取組をしたり、徐々に回復の兆しがみえている。相場も前年中旬に比べると上向き傾向である。
		建設業（従業員）	・見積案件は、やや少なくなっているが、少ない中でも受注に結び付いている。今後も受注に結び付く物件が控えている。
		金融業（従業員）	・有効求人倍率が高水準に達しているなど、労働需給が順調に改善しており、給与支給額も増加傾向である。また、スーパーマーケットなどの売上が好調なほか、輸出関連企業の生産水準も高まってきている。
		金融業（営業）	・製造業は年度末に向けて高水準の需要がある。建設業は東京オリンピックまでも言われているが、供給が追い付かず、アパートの建設は着工が秋口になる等遅れている。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・熊本地震のグループ補助金の締切りが3月末になっているが、それに向けて解体作業等、建築関係の動きが多くなっている。解体後はほとんどが空地になっており、それ自体はあまり良くないが、今後建築等が動いてくると年度末に向けて良くなる。
		経営コンサルタント（社員）	・購買サイクルが短くなった。
		その他サービス業〔物品リース〕（支社長）	・新年度に入り、官公庁の発注が増加し景気は良くなる。
		農林水産業（経営者）	・3月は行楽シーズンで居酒屋やスーパーを中心に期待できる。冷凍食品メーカーも3月はメニューの変更時期や年度末の追い込み時期で例年からしても期待できる。ただし、今年度は前年のようなにはいかない。ここ3～4年、畜産関係が好調であったため各社生産増に動いており、その反動が今年度の後半に出てきており、価格の下落がある。
	農林水産業（営業）	・大きな動きはない。	

	食料品製造業（経営者）	・比較的安定した受注が見込みめている。
	繊維工業（営業担当）	・当社はたまたま良いが、閉鎖する工場があるので良くはない。大企業でも超過労働しないと利益がでないのに、中小企業には保険などの負担も相当なものがある。零細企業の社長たちは夜遅くまで働かなければならない。最低賃金のアップ率はありえない速さである。
	化学工業（総務担当）	・世界経済の先行きが不透明であり、予測がつかない。
	金属製品製造業（事業統括）	・事業ごとに異なり、建築関係は受注残のみが増加し、売上まで至らない。液晶関係は好調だが、土木関係は熊本地震の影響で、当社製品についてのみ出遅れている。
	電気機械器具製造業（経営者）	・将来の景気については半年くらい変動はない。設備投資についても検討中である。
	輸送業（従業員）	・来月以降も悪くなる材料はないが今月が好調なため、今月以上となると難しい。しかしながら前年比では上向く。
	輸送業（従業員）	・メーカーは物流費を抑えるため、できるだけ倉庫に物を置かないようにしている。
	輸送業（総務担当）	・米国大統領の新政権が発足し、市場がどのように動くか懸念される。すぐに景気には反映されないが、日本政府の対応次第で企業側としても対策をとる必要が出てくる。
	通信業（職員）	・来年度の折衝件数は徐々に増えつつあるが、年度内の状況に大きな変化はない。
	金融業（営業担当）	・人材の確保がスムーズにできない限り、中小企業の景気は良くならない。当市都市圏の不動産価格が高騰気味であり、価格急落の不安感が不動産、建設会社の間で広がっている。
	金融業（得意先担当）	・景況感は一時的に上向き傾向にあるが大きく動いているわけではないので現状維持である。
	不動産業（従業員）	・商業施設の売上が横ばいに推移している。
	新聞社〔広告〕（担当者）	・来月は明るい材料が見え始めたが、一過性の広告出稿によるところが大きい。旅行広告は前年を下回り、他業種の出稿マインドも高くない。九州ふっこう割りが終わり、各地域の観光プロモーションも大きな動きは見られず、厳しい状況が続く。
	広告代理店（従業員）	・1月の新聞折込枚数は前年同月比91%と悪い状態が続いている。正月商戦は前年とほぼ変わらなかったが、正月期間の1週間以降、再び低迷状態になった。米国大統領が代わり、大きく日本の政治状況が変化する。景気が良くなるか、悪くなるかはわからないが、一つのきっかけとなり消費が活況を呈するよう期待する。
	経営コンサルタント（社員）	・研究会の会員が減少気味であることが一番の理由である。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・問い合わせ件数、受注見込み案件数に大きな変化がない。
	農林水産業（従業者）	・市況が上がるべき時期に下がっている。
	精密機械器具製造業（従業員）	・今の生産量は横ばいであるが、今後は為替の影響で海外向け製品の生産量が落ちる。
	建設業（社員）	・官公庁の発注が極端に少ないため、下請見積も少ない。早期に国債や県債の発注があれば良い。
	通信業（経理担当）	・しばらく様子見ではあるが、米国の政治経済に引きずられるかのように日本の経済環境もどちらかというところをたどる。
	金融業（従業員）	・スポーツチームのキャンプにより観光客の宿泊が増加する。2月がピークになり3か月先には景気はやや悪くなる。
	不動産業（従業員）	・賃貸の動向が悪い。1人暮らしをさせる親が少なくなっている。経済的に難しいという声も多い。
	×	その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）
		・市町村の発注する市民意識調査や計画策定の委託業務は、年度末になっての発注がなくなっている。また、年度末に受注して繰越される業務も少ないため、景気が悪くなる。
雇用関連	職業安定所（職員）	・平成28年の新規求職申込件数は、前年同月比平均9%減少で推移しており、労働力人口減少が一層進展している。一方で管内の雇用保険被保険者数は過去最高を更新している。
(九州)	人材派遣会社（社員）	・年度末の欠員補充や新年度の社員不補充枠の依頼で派遣補充の動きがある。
	新聞社〔求人広告〕（社員）	・年度末が決算月となる企業が多く、新聞広告の出稿も増えてくることから景気はやや上向く。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・熊本地震から1年の節目を迎え、追悼を含む様々なイベントが開催される。また中心市街地に新ファッションビルが登場する。
	民間職業紹介機関（社員）	・年度末を控え、求人依頼が増加している。

	民間職業紹介機関（支店長）	・客からの依頼内容は、新規も増加しているが、追加や増員の依頼が多い。これは既存取引先が繁忙のためである。反面、派遣する労働者の確保が大きな課題となる。
	人材派遣会社（社員）	・人事異動等による欠員補充等の依頼があるが、例年並みである。
	人材派遣会社（社員）	・年度末の需要も例年どおりきている。長期的に派遣の利用を考えている企業も多い。派遣で長く利用するか直接雇用をするのかを検討し始める企業もそろそろ出てきている。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・例年年度末にかけて求人は活発になるが、既に慢性的な人手不足が続いているので、例年通り企業側の求人意欲が高まるのか不透明だ。また、同業大手による価格競争が一段と激化する。
	職業安定所（所長）	・有効求人倍率の高い傾向は当面変わらない。
	職業安定所（職員）	・新規求人は順調に伸びているが、新規求職が増えないため人材確保が難しくなっており、事業活動に影響が出ている。
	職業安定所（職業紹介）	・今後も求人数の増加傾向、及び求職者の減少が続き、有効求人倍率が高い水準で推移する。
	学校〔大学〕（就職支援業務）	・2018年3月卒業生の採用活動が前年比で活発になるが、将来的な労働人口不足への対策の一面もある。景気そのものと求人の動きが直接的に関係があるとは明言できない。
	学校〔専門学校〕（就職担当）	・米国経済の影響を受ける。
	人材派遣会社（社員）	・労働契約法や改正労働者派遣法の影響が出始め、派遣取引数が徐々に減り始める。
	人材派遣会社（社員）	・労働契約法や改正労働者派遣法の影響で、徐々に直接雇用への切替えが進む可能性も高い。継続的な派遣活用が見通せなくなると企業からの派遣求人依頼数が減少し、採用時から直接雇用化を望む企業が増加してくる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・低金利も続き、消費税増税が先延ばしになっている。米国の新大統領就任の影響がささやかれるが、特に身の回りに影響はない。雇用では、パートやアルバイトの人手不足が多く、こうした状況が改善されないと徐々に景気が悪化する。
x	-	-